

UDC 043.5

所長就任のあいさつ

一色 貞文



私は菊池前所長に代って、昨年11月14日の発命で所長に就任しました。浅学非才の身ではありますが、全力を尽くす覚悟でありますので、所内外の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い致します。

ご承知のように、東大紛争の直接の原因は医学部の学生や研修生に対する処分の問題であります。大河内前総長はその「誤った処分」を決定した評議会の議長であったということを中心に引責辞職され、引き続いて研究所長を含む当時の全評議員も、評議員の職ならびに学部長や研究所長の職を辞されました。

東大では研究所長は評議員をかねる内規になっています。研究所長が評議会の責任を負って所長の職まで辞す必要があるか否かについては議論のあるところですが、東大全体の管理運営について研究所も学部と同等の立場で責任をとるという現在の機構の下では、菊池前所長の辞任はやむをえない処置であったとご了承したいと存じます。しかし本所としては東大紛争に伴って、菊池先生のようなりっぱな指導者を失うという大きな痛手を受けてしまいました。

生産技術研究所は「生産に関する技術的問題の科学的総合研究ならびに研究成果の実用化試験を行なうこと」を目的として、その前身である第二工学部の教職員と、千葉市弥生町の敷地および建物を引き継いで、昭和24年に東京大学の付置研究所として設立されました。その後本拠は港区六本木7丁目に移転しましたが、なお本所の付属施設として千葉実験所が比較的規模の大きい研究のために残されています。

今年は生研の設立20周年にあたりますが、その間多数の研究成果を挙げ、学界ならびに産業界に幾多の寄与をしてきました。現在の定員は教授43名、助教授43名、講師10名を含めて総数517名であり、このほか大学院学生や研究生を加えますと900名を越え、大学の付置研究所としては全国第一の規模をもっています。

本所はこのように規模の大きい研究所ではありますが、その研究対象は工学の全分野にわたっているため、手薄な分野も多く、設置目的にうたっている総合研究を一層効果的に行なっていくためには、さらに研究陣を拡大強化するとともに、研究設備も充実させてゆかなければなりません。

今回の東大紛争によって、現在の大学には管理運営面にも大きな欠点のあることを露呈しました。現時点ではこの紛争がどのように解決されるか目算も立っていませんが、東京大学を改革しなければならないことはすでに公約したことであり、自らの手で早急にこの問題と取り組むことを決意し、その緒につきはじめました。生研もその埒外ではありません。

総合大学に研究所が付置されている理由はいろいろありましようが、研究所の立場からいえば、研究の自由が保証されていること、講座というわくに束縛されることなく新しい境界領域の研究を開拓しうること、総合研究を行なうのに都合よい環境にあること、研究成果を直ちに教育に反映させうること、研究設備、図書資料等を教育にも利用させうることなどが挙げられるでしょう。しかし今後の大学における付置研究所の立場はどうあるべきか、研究所における大学院教育をどのような形で行なうべきかということなど、再検討を要すべき問題が多々あります。

また生研独自の問題としても、工学の急速な進歩や技術革新に対応していくのに、現在の部門制度がそのままではよいのか、研究体制が今のままであってよいのかも考え直してみる必要があります。このほか管理運営に関する従来の制度や慣行にも改善すべき点が多く、先に述べました生研の拡充強化も、自らの改善の努力と相まって進めるべきものと考えます。

加藤総長代行は「いま東京大学は文字どおり存亡の岐路に立っている」といっておられますが、生研もまた将来に向かってどのように発展させていくかの岐路に立っています。この重大の時期はとうてい私一人の力で乗りきることはできません。所内外の皆様のご協力を重ねてお願い致します次第でございます。

(1月9日記)